



水道 GLP 認定証授与式（4月25日）

水道 GLP 認定委員会で認定が決定した新潟東港地域水道用水供給企業団（申請番号：JWWA-GLP073）の認定証授与式を日本水道協会専務理事室において行った。



第57回水道 GLP 認定委員会（4月26日）

新任期になることから委員長に安藤委員（武蔵野大学環境学部客員教授）、副委員長に西村委員（国立医薬品食品衛生研究所生活衛生化学部長）を選出した。

その後、水道 GLP 認定について、更新検査機関として、さいたま市水道局（認定番号：JWWA-GLP025、4月26日付）、株式会社イズミテック（認定番号：JWWA-GLP026、4月26日付）が、認定維持機関として沖縄県企業局（認定番号：JWWA-GLP049）が、それぞれ審議され決定された。また前回（非常時対応）の審議事項について追認された。



第896回会誌編集委員会（4月27日）

本誌5月号、6月号の編集方針、投稿原稿の審査、新規原稿の取扱いについて審議した。



東北地方太平洋沖地震に伴う水道応援経費に関する打合せ会（5月10日）

3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の被災都市への応援給水、応急復旧に対する費用負担のあり方について、地方支部長都市、東京都及び岩手県、宮城県、福島県の3県の県支部長都市が集まり打合せを行った。打合せは費用負担の基本的な考え方、文書の整理、応急給水、応急復旧、今後のスケジュール等について事務局より案が示され、それに基づき意見交換が行われた。



電力使用制限に係る水道施設等の適用除外についての陳情（5月11日）

東北地方太平洋沖地震に起因する電力需給逼迫に伴う国による電力使用制限に関し、民主党議員と厚生労働省に対する標記の陳情を御園日本水道協会専務理事並びに尾崎東京都公営企業管理者・水道局長により行った。なお、電力使用量の抑制につながる節水への協力について、大口需要家をはじめ国民に広く呼びかけてもらうよう併せて要望した。



陳情先

民	主	党	電力需給問題対策PT座長	直嶋	正行
	〃		企業団体対策委員会委員長	山根	隆治
厚	生	労		細川	律夫
厚	生	労		小宮山	洋子
		副		大塚	耕平
		大		岡村	充功
厚	生	労		小林	正夫
		大			
		臣			
		政			
		務			
		官			

第652回抄録委員会（5月13日）

本誌8月号に掲載する外国文献の抄録内容及び海外文献目録の和文題名について審議した。



第62回全国水道研究発表会（5月18日～20日）

大阪市の大阪国際交流センターにおいて全国から約1,600名の参加を得て盛大に開催された。開会式では開催地を代表して、北山大阪市副市長、日本水道協会を代表して御園専務理事、来賓として石飛厚生労働省健康局水道課長、幡掛日本水道工業団体連合会会長より挨拶があった。



北山大阪市
副市長



御園日本水道協会
専務理事



石飛厚生労働省
健康局水道課長



幡掛日本水道工業団体
連合会会長



開会式



水道特別フォーラム



研究発表の様子



大阪国際交流センター

続いて、「東日本大震災水道特別フォーラム」をテーマとして、古米東京大学大学院工学系研究科教授の座長のもと石飛厚生労働省健康局水道課長、宮島金沢大学大学院自然科学研究科教授、吉田東北学院大学工学部環境建設工学科教授を講師に、水道特別フォーラムが開催された。

また、会期中本会のPRコーナー、日本水道工業団体連合会による水道用品展示会が開催され、多数の見学者で賑わった。

研究発表は10部門に分かれて行われ、発表数は事務35、計画36、水源・取水18、浄水85、導・送・配水69、給水装置8、機械・電気・計装18、水質55、リスク管理・災害対策15、英語19、計358編の発表が行われた。